

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 上 雅 亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉 原 哲 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 山 和 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	10,625,447	10,829,804	18,265,335
経常利益	(千円)	2,706,802	2,583,886	2,893,984
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,891,961	1,762,423	1,927,542
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,934,260	1,681,171	1,912,883
純資産額	(千円)	18,336,911	19,498,109	18,120,453
総資産額	(千円)	27,252,514	27,793,440	25,235,760
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	194.09	182.60	197.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.3	70.2	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,700,024	4,499,976	3,761,342
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,390	156,113	226,793
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	196,182	290,515	391,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	16,847,707	17,659,230	13,615,344

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	102.50	63.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の変動状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当期の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の緊迫化の影響等により不安定な動きとなっています。また、日本経済については人口減少社会の中で人手不足や外需減速が顕在化しており、不透明感が増しています。一方、デジタル化・グローバル化による社会・経済の潮流は着実に進行しており、ICT等のデジタル技術を活用した生産性向上が必要な時代となっています。

水と環境のインフラ事業に関しては、世界では人口増および都市化による需要増、気候変動による影響の深刻化、上下水道インフラの老朽化、厳しい財政事情などの問題に直面し、また、日本では人口減少による経営効率の低下、施設の老朽化、災害の多発などの問題を抱えており、災害対策の強化、環境負荷の削減、マネジメントの効率化などが大きな課題となっています。

これに対し当社グループは、“水と環境のConsulting & Software”をコンセプトに定め、コンサルティングとソフトウェアの両面から国内外の水インフラ事業に取り組んでいます。ライフサイクルを通じたインフラ管理を実現するため、時代に即したコンサルティング技術の開発とともに、ICTやIoTを活用した管理運営のデジタル化・効率化に貢献するソフトウェアの開発を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は5,246百万円(前年同期比0.7%減)、連結売上高は10,829百万円(同1.9%増)となりました。

利益面では、営業利益は2,535百万円(前年同期比5.9%減)、経常利益は2,583百万円(同4.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,762百万円(同6.8%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は4,857百万円(前年同期比15.2%増)、売上高は9,248百万円(同4.3%増)、営業利益は2,396百万円(同9.4%減)となりました。

(海外事業)

海外事業については、アジア、中東、アフリカ、中南米等の新興国における上下水道事業の着実な進展に向けて、水インフラ整備と運営能力形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は388百万円(前年同期比63.5%減)、売上高は1,484百万円(同11.5%減)、営業利益は83百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,557百万円増加し27,793百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加4,043百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少864百万円、未成業務支出金の減少450百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,180百万円増加し8,295百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金金の増加2,358百万円、未払法人税等の減少278百万円、業務未払金の減少257百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,377百万円増加し19,498百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,518百万円であります。この結果、自己資本比率は70.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4,043百万円増加し17,659百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,499百万円(前年同期は6,700百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,590百万円、未成業務受入金金の増加2,359百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少858百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額978百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156百万円(前年同期は130百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出102百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は290百万円(前年同期は196百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額243百万円、自己株式の取得による支出59百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、319百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,048,000	10,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		10,048,000		520,000		300,120

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33 - 11	3,420,000	35.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	679,900	6.97
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	476,700	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	248,000	2.54
株式会社ジェー・イー・シー	東京都港区芝一丁目4 - 7	184,000	1.89
N J S社員持株会	東京都港区芝浦一丁目1 - 1	180,800	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	179,400	1.84
SANTANDER SECURITIES SERVICES, S.A./IICS CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ADVA CANTABRIA S/N 28660 BOADILLA DEL MONTE. MADRID. SPAIN MADRID.SPAIN (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	130,000	1.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	96,000	0.98
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15 - 1)	92,400	0.95
計		5,687,200	58.34

(注) 1. 上記のほか、自己株式300,274株があります。なお、当該自己株式には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式34,800株は含まれておりません。

2. 株式会社ジェー・イー・シーが所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。また、株式会社ジェー・イー・シーは、2019年7月1日付で株式会社水道アセットサービスに社名変更しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 679,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 179,400株

4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

5. 2018年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年3月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5 - 1	1,132,200	11.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,200		
	(相互保有株式) 普通株式 184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,562,200	95,622	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	10,048,000		
総株主の議決権		95,622	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式74株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式34,800株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数348個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N J S	東京都港区芝浦一丁目1 番1号	300,200		300,200	2.99
(相互保有株式) 株式会社ジェー・イー・ シー	東京都港区芝一丁目4番 7号	184,000		184,000	1.83
計		484,200		484,200	4.82

- (注) 1. 2019年6月30日現在の単元未満自己株式数は74株となっております。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式34,800株は、上記の自己株式等には含まれておりません。
3. 株式会社ジェー・イー・シーは、2019年7月1日付で株式会社水道アセットサービスに社名変更しておりま
す。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,344	17,659,230
有価証券		99,685
受取手形及び完成業務未収入金	1,517,468	652,969
未成業務支出金	4,320,337	3,869,492
その他	472,752	451,908
貸倒引当金	59,226	29,605
流動資産合計	19,866,676	22,703,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,020,992	1,011,695
土地	1,077,235	1,077,235
その他(純額)	119,785	131,274
有形固定資産合計	2,218,013	2,220,206
無形固定資産	174,269	183,589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,825	1,248,799
その他	1,690,929	1,610,235
貸倒引当金	176,954	173,069
投資その他の資産合計	2,976,800	2,685,965
固定資産合計	5,369,084	5,089,761
資産合計	25,235,760	27,793,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	743,301	486,006
短期借入金		13,717
未払法人税等	1,042,410	764,086
未成業務受入金	1,386,493	3,745,287
賞与引当金	353,359	383,514
受注損失引当金	53,546	54,540
損害補償損失引当金	233,783	80,375
その他	1,800,638	1,273,110
流動負債合計	5,613,533	6,800,637
固定負債		
退職給付に係る負債	1,307,210	1,290,179
その他	194,563	204,513
固定負債合計	1,501,773	1,494,692
負債合計	7,115,307	8,295,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	17,300,639	18,819,369
自己株式	399,321	459,142
株主資本合計	17,721,437	19,180,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,687	379,311
退職給付に係る調整累計額	15,578	12,510
為替換算調整勘定	44,093	49,038
その他の包括利益累計額合計	399,015	317,762
純資産合計	18,120,453	19,498,109
負債純資産合計	25,235,760	27,793,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,625,447	10,829,804
売上原価	5,920,230	6,115,617
売上総利益	4,705,216	4,714,186
販売費及び一般管理費	1 2,012,377	1 2,179,119
営業利益	2,692,839	2,535,067
営業外収益		
受取利息	3,841	7,243
受取配当金	19,368	20,628
保険返戻金		14,966
その他	6,404	8,217
営業外収益合計	29,614	51,057
営業外費用		
支払利息	42	411
為替差損	14,801	1,757
その他	806	69
営業外費用合計	15,650	2,238
経常利益	2,706,802	2,583,886
特別利益		
固定資産売却益	440	141
資産除去債務戻入益	10,820	
損害補償損失引当金戻入額		6,382
特別利益合計	11,260	6,523
特別損失		
固定資産除却損		398
特別損失合計		398
税金等調整前四半期純利益	2,718,063	2,590,010
法人税、住民税及び事業税	880,312	692,343
法人税等調整額	54,210	135,243
法人税等合計	826,101	827,587
四半期純利益	1,891,961	1,762,423
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,891,961	1,762,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,891,961	1,762,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,481	79,375
退職給付に係る調整額	15,494	3,068
為替換算調整勘定	21,676	4,944
その他の包括利益合計	42,299	81,252
四半期包括利益	1,934,260	1,681,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934,260	1,681,171
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,718,063	2,590,010
減価償却費	76,062	86,880
受取利息及び受取配当金	23,209	27,872
支払利息	42	411
為替差損益(は益)	26,722	12,203
固定資産売却損益(は益)	440	257
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(は増加)	934,312	858,368
未成業務支出金の増減額(は増加)	129,834	449,753
業務未払金の増減額(は減少)	308,658	256,227
未成業務受入金の増減額(は減少)	2,971,160	2,359,797
未払消費税等の増減額(は減少)	274,434	7,773
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,645	32,706
賞与引当金の増減額(は減少)	16,148	30,155
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,709	12,608
その他	69,218	600,321
小計	6,746,316	5,450,328
利息及び配当金の受取額	23,765	28,518
利息の支払額	42	411
法人税等の支払額	70,016	978,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,700,024	4,499,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	28,780	9,364
定期預金の預入による支出	41,061	11,250
有形固定資産の取得による支出	55,380	102,500
有形固定資産の売却による収入	440	141
無形固定資産の取得による支出	46,416	62,301
敷金及び保証金の差入による支出	8,933	9,479
敷金及び保証金の回収による収入	11,359	16,351
その他	19,177	3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,390	156,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	152	59,820
配当金の支払額	194,913	243,112
その他	1,116	12,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,182	290,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,105	9,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,354,346	4,043,885
現金及び現金同等物の期首残高	10,493,361	13,615,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,847,707	17,659,230

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間（15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12.5年に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は59,764千円、株式数は34,800株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社の連結子会社である在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.が、社外委託先の現地測量業者より提起されていた未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償(合計1,322千USドル 約142,000千円)をを求める訴訟について、コスタリカ国サンホセ地方裁判所は原告の請求をすべて退けましたが、原告はこれを不服として控訴しております。

原告は、測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては、引き続き、委託契約の無効を主張してまいります。

当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.(清算会社)他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償(3,807千オマーンリアル 約1,066,000千円)の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	442,688千円	441,803千円
賞与引当金繰入額	136,203	107,737
退職給付費用	34,576	28,312
貸倒引当金繰入額	910	5,874

- 2 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	16,847,707千円	17,659,230千円
現金及び現金同等物	16,847,707	17,659,230

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	194,958	20	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月9日 取締役会	普通株式	194,956	20	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	243,693	25	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	243,693	25	2019年6月30日	2019年9月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金870千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,861,734	1,655,852	10,517,587	107,860	10,625,447		10,625,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,029	20,849	29,878		29,878	29,878	
計	8,870,763	1,676,701	10,547,465	107,860	10,655,326	29,878	10,625,447
セグメント利益又は セグメント損失()	2,644,310	6,624	2,637,686	50,081	2,687,767	5,071	2,692,839

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っておりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,247,122	1,468,493	10,715,616	114,187	10,829,804		10,829,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	15,916	17,069		17,069	17,069	
計	9,248,275	1,484,409	10,732,685	114,187	10,846,873	17,069	10,829,804
セグメント利益	2,396,524	83,261	2,479,786	50,213	2,529,999	5,067	2,535,067

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	194円09銭	182円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,891,961	1,762,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,891,961	1,762,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,652

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 243,693千円

1株当たりの金額 25円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月11日

- (注) 1. 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金870千円が含まれており
ます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安 達 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。